



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 エスピー食品株式会社

上場取引所

東

コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 兼 経理管理室長 (氏名) 山崎 崇弘

TEL 03-3668-0551

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	29,180	1.4	3,562	53.5	3,585	55.0	2,538	55.6
2020年3月期第1四半期	28,767	—	2,320	0.8	2,313	1.8	1,631	0.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,767百万円 (111.3%) 2020年3月期第1四半期 1,309百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	199.90	—
2020年3月期第1四半期	128.47	—

2021年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2020年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	124,905	50,221	40.2
2020年3月期	120,470	47,679	39.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 50,221百万円 2020年3月期 47,679百万円

2021年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2020年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.9	4,650	12.6	4,600	15.2	3,100	18.5	244.09
通期	112,000	1.5	7,200	0.5	7,100	0.3	4,900	10.7	385.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	13,954,234 株	2020年3月期	13,954,234 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,253,904 株	2020年3月期	1,253,864 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	12,700,350 株	2020年3月期1Q	12,700,462 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の急速な悪化に伴い、極めて厳しい状況が続きました。また、緊急事態宣言の解除を受け、徐々に経済活動が再開されておりますものの、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請を背景とした内食需要の高まりなど、消費行動や市場構造に変化が生じており、先行きへの不安によるお客様の節約志向などと併せ、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社は、企業理念・ビジョンのもと、本年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進してまいりました。

また、前期より新型コロナウイルス感染症への対応を目的として対策本部を設置し、感染予防・拡大防止に向け対策を徹底し、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めますとともに、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、調理済食品は前期に一部工場の事業譲渡を行いましたことから減少しましたものの、食料品事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う内食需要の高まりにより、家庭用製品を中心に香辛調味料グループや、スパイス&ハーブグループが伸びましたことから、前年同期比4億12百万円増の291億80百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、売上高が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売促進費や広告宣伝費などのプロモーション活動費用や、その他経費が減少しましたことから、営業利益は前年同期比12億42百万円増の35億62百万円（同53.5%増）、経常利益は前年同期比12億72百万円増の35億85百万円（同55.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億7百万円増の25億38百万円（同55.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、10ページ「3. 補足情報」をご参照ください。

(1) 食料品事業

売上高は、前年同期比18億96百万円増の257億61百万円（同7.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比11億22百万円増の34億18百万円（同48.9%増）となりました。

(2) 調理済食品

売上高は、前年同期比14億83百万円減の34億18百万円（同30.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億19百万円増の1億33百万円（同831.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して44億34百万円増加し、1,249億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加29億51百万円、たな卸資産の増加15億94百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して18億92百万円増加し、746億83百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億41百万円増加し、502億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23億13百万円などがあつたことによるものであります。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期連結累計期間の業績が当初の想定を上回りましたことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきまして、連結業績予想を修正しております。

2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	57,000	3,850	3,800	2,600	204.72
今回修正予想 (B)	57,000	4,650	4,600	3,100	244.09
増減額 (B－A)	—	800	800	500	—
増減率 (%)	—	20.8	21.1	19.2	—
(ご参考)前年同期実績 2020年3月期 第2四半期(累計)	58,715	4,128	3,992	3,804	299.54

通期の業績につきましては、現時点においては新型コロナウイルス感染症による今後の影響が不透明であることから、2020年5月14日に発表いたしました連結業績予想につきまして、変更を行っておりません。なお、今後連結業績予想に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,050	26,002
受取手形、売掛金及び契約資産	27,027	27,523
商品及び製品	6,483	7,674
仕掛品	2,265	2,437
原材料及び貯蔵品	6,372	6,604
短期貸付金	250	251
その他	1,434	821
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	66,634	71,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,763	17,632
機械装置及び運搬具（純額）	11,153	10,966
土地	9,808	9,818
その他（純額）	2,606	2,734
有形固定資産合計	41,331	41,152
無形固定資産	884	847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,608	5,926
退職給付に係る資産	—	28
その他	6,432	6,304
貸倒引当金	△420	△420
投資その他の資産合計	11,620	11,839
固定資産合計	53,836	53,839
資産合計	120,470	124,905

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	12,777
短期借入金	17,871	23,750
未払金	11,409	8,037
未払法人税等	1,523	1,083
賞与引当金	1,332	665
資産除去債務	45	46
その他	4,577	4,222
流動負債合計	48,187	50,583
固定負債		
長期借入金	16,554	16,099
債務保証損失引当金	172	161
退職給付に係る負債	5,992	5,990
資産除去債務	117	117
その他	1,766	1,731
固定負債合計	24,603	24,100
負債合計	72,791	74,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	41,629	43,942
自己株式	△2,931	△2,931
株主資本合計	45,779	48,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,592
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	1	△5
退職給付に係る調整累計額	△330	△320
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,129
純資産合計	47,679	50,221
負債純資産合計	120,470	124,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	28,767	29,180
売上原価	20,883	20,432
売上総利益	7,883	8,747
販売費及び一般管理費	5,563	5,184
営業利益	2,320	3,562
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	93	101
不動産賃貸料	10	10
その他	61	55
営業外収益合計	167	170
営業外費用		
支払利息	121	121
為替差損	21	12
その他	30	14
営業外費用合計	173	147
経常利益	2,313	3,585
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	11
受取保険金	—	31
その他	—	0
特別利益合計	—	42
特別損失		
固定資産除却損	6	33
その他	—	1
特別損失合計	6	34
税金等調整前四半期純利益	2,306	3,594
法人税、住民税及び事業税	654	1,028
法人税等調整額	20	27
法人税等合計	674	1,055
四半期純利益	1,631	2,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631	2,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,631	2,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	225
為替換算調整勘定	△19	△6
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	△321	228
四半期包括利益	1,309	2,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	2,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が87百万円、原材料及び貯蔵品が3億45百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が4億33百万円増加いたしました。また、前第1四半期連結累計期間の売上高が80億75百万円減少し、販売費及び一般管理費は80億75百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,865	4,901	28,767	—	28,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,865	4,901	28,767	—	28,767
セグメント利益	2,295	14	2,310	10	2,320

- (注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	25,761	3,418	29,180	—	29,180
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	25,761	3,418	29,180	—	29,180
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,761	3,418	29,180	—	29,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,761	3,418	29,180	—	29,180
セグメント利益	3,418	133	3,552	10	3,562

- (注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

セグメント及び製品区分別連結売上高

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売促進費等に計上しておりました費用の一部を売上高から控除しておりますが、製品区分別に合理的に按分できない費用につきましては「売上控除」に表示しております。また、当連結会計年度より、製品区分の内訳を見直したことにより、前第1四半期連結累計期間の製品区分別連結売上高を組み替えております。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	23,865	25,761	1,896	
スパイス&ハーブ	7,054	7,601	546	洋風スパイス、シーズニングスパイス (増加)
即席	7,767	7,403	△364	即席カレー (減少)
香辛調味料	9,203	11,047	1,844	中華製品、チューブ製品 (増加)
インスタント食品その他	6,235	6,602	367	パスタソース、レトルトカレー (増加)
売上控除	△6,395	△6,892	△497	
調理済食品	4,901	3,418	△1,483	一部工場の事業譲渡 (減少)
計	28,767	29,180	412	